

議案第25号

平成30年度広川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度広川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,580 戸
(2) 年間総給水量	1,496,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4,100 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	379,646 千円
第1項 営業収益	341,218 千円
第2項 営業外収益	38,426 千円
第3項 特別利益	2 千円

支出

第1款 水道事業費	323,833 千円
第1項 営業費用	293,169 千円
第2項 営業外費用	26,423 千円
第3項 特別損失	3,241 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額115,139千円は、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	26,395 千円
第1項 工事負担金	3,000 千円
第2項 加入金	6,480 千円
第3項 他会計補助金	240 千円
第4項 国庫補助金	16,675 千円

支出

第1款 資本的支出	141,534 千円
第1項 水道事業費	93,736 千円
第2項 企業債償還金	44,722 千円
第3項 過年度還付金	76 千円
第4項 受託工事費	3,000 千円

( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
メータ検針等業務委託	自：平成31年度 至：平成35年度	24,657

( 議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費 )

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 26,864千円
- (2) 交際費 10千円

平成30年3月2日 提出  
広川町長 渡邊元喜

# 平成30年度広川町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			379,646	
	1 営業収益		341,218	
		1 給水収益	340,758	水道料金 340,758
		2 その他の営業収益	460	給水装置工事申込手数料 420 指定給水装置工事事業者指定手数料 15 道路掘削占用申請手数料 25
	2 営業外収益		38,426	
		1 受取利息	2,100	預金利息 2,100
		2 他会計補助金	420	児童手当分 420
		3 長期前受金戻入	35,833	国県補助・工事負担金・受贈財産評価額寄附金等 35,833
		5 雑収益	73	不用品売却収益 1 その他雑収益 72
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	各種引当金戻入益

支 出

( 単位 : 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			323,833	
	1 営業費用		293,169	
		1 配水及び給水費	142,679	
				光熱水費 1,188
				通信運搬費 408
				委託料 6,675
				手数料 1,826
				修繕費 7,871
				薬品費 355
				材料費 221
				負担金 13,813
				受水費 109,821
				保険料 401
				補償金 100
		2 総 係 費	22,338	
				給 料 6,872
				手当等 2,851
				賞与引当金繰入額 508
				法定福利費 2,822
				法定福利費引当金繰入額 96
				旅費 70
				交際費 10
				備用品費 355
				燃料費 76
				印刷製本費 314

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				通信運搬費 700
				委託料 1,191
				手数料 4
				賃借料 986
				修繕費 150
				負担金 1,113
				貸倒引当金繰入額 165
				報酬 4,055
		3 減価償却費	118,053	有形固定資産減価償却費 118,053
		4 資産減耗費	10,099	固定資産除却費 10,099
	2 営業外費用		26,423	
		1 支払利息	11,422	支払利息 11,422
		3 消費税	15,000	消費税 15,000
		4 雑支出	1	雑支出 1
	3 特別損失		3,241	
		3 過年度損益修正損	3,240	過年度水道料金還付金等 3,240
		4 その他特別損失	1	貸倒損失等 1
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			26,395	
	1 工事負担金		3,000	
		1 工事負担金	3,000	下水道工事に伴う移設工事負担金
	2 加入金		6,480	
		1 加入金	6,480	新規加入金
	3 他会計補助金		240	
		1 他会計補助金	240	児童手当負担分
	4 国庫補助金		16,675	
		1 国庫補助金	16,675	生活基盤施設耐震化等交付金

## 支 出

( 単位 : 千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出	1 水道事業費		141,534			
			93,736			
		1 施設費	83,200	配水管布設工事費等	83,200	
		3 機器購入費	501	水道メータ購入費	501	
		5 総係費	10,035			
				給料	4,332	
				手当等	2,848	
				法定福利費	2,480	
				備用品費	299	
				燃料費	76	
			2 企業債償還金		44,722	
			1 企業債償還金	44,722	企業債元金償還金	44,722
			3 過年度還付金	76		
	1 過年度還付金	76	加入金	76		
	4 受託工事費	3,000				
	1 受託工事費	3,000	受託工事費	3,000		

## 平成30年度 広川町水道事業キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,736
減価償却費	118,053
固定資産除却費	10,099
引当金の増減額	12
貸倒引当金の増減額	27
長期前受金戻入額	△ 35,833
受取利息及び受取配当金	△ 2,100
支払利息	11,422
未収金の増減額(△は増加)	△ 411
未払金の増減額(△は減少)	1,259
小計	160,264
利息及び配当金の受取額	2,100
利息の支払額	△ 11,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 90,285
国庫補助金等の返還による支出	0
国庫補助金等による収入	16,675
負担金による収入	3,018
負担金による収入の返還金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,721
加入金による収入	6,000
加入金による収入の返還	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,792
資金の増加額(又は減少額)	41,558
資金期首残高	876,739
資金期末残高	918,297



# 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (2)	4,055	6,872	3,359	14,286	2,918	17,204
	資本勘定支弁職員	1	0	4,332	2,848	7,180	2,480	9,660
	合 計	2 (2)	4,055	11,204	6,207	21,466	5,398	26,864
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (2)	4,396	5,630	1,363	11,389	2,069	13,458
	資本勘定支弁職員	1	0	4,234	2,508	6,742	2,305	9,047
	合 計	2 (2)	4,396	9,864	3,871	18,131	4,374	22,505
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 341	1,242	1,996	2,897	849	3,746
	資本勘定支弁職員	0	0	98	340	438	175	613
	合 計	0	△ 341	1,340	2,336	3,335	1,024	4,359

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	756	0	3,554	146	605	486	660	6,207
	前 年 度	312	0	2,714	0	605	0	240	3,871
	比 較	444	0	840	146	0	486	420	2,336

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	1,340	給与改定に伴う増減分	5	給与改定の状況 平均改定率 0.20% 実施時期 平成29年4月1日															
		昇給昇格等に伴う増加分	73																
		その他の増減分	1,262	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	2	前年度	2	増減	0						
区分	在職数																		
本年度	2																		
前年度	2																		
増減	0																		
職員手当	2,336	制度改正に伴う増減分	44	人事院勧告に基づく、扶養手当の改正によるもの	<table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>6</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>38</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	6	管理職手当	0	期末勤勉手当	38	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	0
		扶養手当	6																
管理職手当	0																		
期末勤勉手当	38																		
通勤手当	0																		
時間外勤務手当	0																		
住居手当	0																		
児童手当	0																		
その他の増減分	2,292	職員構成等によるもの	<table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>438</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>802</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>146</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>486</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>420</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	438	管理職手当	0	期末勤勉手当	802	通勤手当	146	時間外勤務手当	0	住居手当	486	児童手当	420		
扶養手当	438																		
管理職手当	0																		
期末勤勉手当	802																		
通勤手当	146																		
時間外勤務手当	0																		
住居手当	486																		
児童手当	420																		

(3) 給料及び職員手当等の状況  
 (3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	331,750	39.50		
前年度	269,550	33.00		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	179,200	178,200
高校卒	151,500	150,500

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	1			
2級			1	
1級				
計	2	0	2	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

勤勉手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

# 平成30年度広川町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

1	固定資産				
	イ 土地	地		1,151	
	ロ 建物	物	8,533		
			減価償却累計額	4,408	4,125
	ハ 構築物	物	4,667,672		
			減価償却累計額	2,663,281	2,004,391
	ニ 機械及び装置		124,865		
			減価償却累計額	112,079	12,786
	ホ 建設仮勘定			23,187	
	有形固定資産合計			<u>2,045,640</u>	
	固定資産合計				<u>2,045,640</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金			918,297	
	(2) 未収金			8,369	
	未収金貸倒引当金			<u>260</u>	8,109
	流動資産合計				<u>926,406</u>
	資産合計				<u><u>2,972,046</u></u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債			<u>376,216</u>	
	固定負債合計				<u>376,216</u>

4	流動負債				
(1)	企業債		45,874		
(2)	未払金		16,703		
(3)	引当金		604		
(4)	預り金		17,664		
	流動負債合計		<u>17,664</u>		80,845
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		1,098,276		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 611,212</u>		
	繰延収益合計				<u>487,064</u>
	負債合計				<u>944,125</u>
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金		<u>1,470,104</u>		1,470,104
	資本金合計				
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国 県 補 助 金	0			
	ロ 工 事 負 担 金	0			
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0			
	ニ 他 会 計 補 助 金	1,858			
	ホ 加 入 金	200,168			
	資本剰余金合計	<u>200,168</u>			202,026
(2)	利益剰余金				
	イ 減 債 積 立 金	79,000			
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	170,000			
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>106,791</u>			
	利益剰余金		<u>355,791</u>		
	剰余金合計				<u>557,817</u>
	資本合計				<u>2,027,921</u>
	負債資本合計				<u>2,972,046</u>

# 平成 29 年度 広川町水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	310,894		
	(2) その他の営業収益	<u>460</u>	311,354	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	140,122		
	(2) 総係費	21,296		
	(3) 減価却費	116,918		
	(4) 資産減耗費	<u>12,512</u>	<u>290,848</u>	
	営業利益			20,506
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,000		
	(2) 他会計補助金	420		
	(3) 長期前受金戻入	38,387		
	(4) 引当金戻入	0		
	(5) 雑収	<u>73</u>	40,880	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,545		
	(2) 雑支	<u>89</u>	<u>12,634</u>	<u>28,246</u>
	経常利益			48,752
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別損益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	510		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>511</u>	<u>△ 509</u>
	当年度純利益			48,243
	前年度繰越利益剰余金			812
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,055</u></u>

# 平成29年度広川町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

1	固定資産				
	イ 土地	地		1,151	
	ロ 建物	物	8,533		
	減価償却累計額		<u>4,154</u>	4,379	
	ハ 構築物	物	<u>4,600,674</u>		
	減価償却累計額		<u>2,549,400</u>	2,051,274	
	ニ 機械及び装置		124,460		
	減価償却累計額		<u>108,161</u>	16,299	
	ホ 建設仮勘定			<u>10,404</u>	
	有形固定資産合計			<u>2,083,507</u>	
	固定資産合計				2,083,507
2	流動資産				
	(1) 現金預金			876,739	
	(2) 未収金			7,958	
	未収金貸倒引当金			<u>233</u>	7,725
	流動資産合計				<u>884,464</u>
	資産合計				<u><u>2,967,971</u></u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債			<u>422,090</u>	
	固定負債合計				422,090

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		44,722	
(2)	未 払 金		15,444	
(3)	引 当 金		592	
(4)	預 り 金		17,664	
	流 動 負 債 合 計		<u>17,664</u>	78,422
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,078,583	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 575,380</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>503,203</u>
	負 債 合 計			<u>1,003,715</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>1,470,104</u>	
	資 本 金 合 計			1,470,104
5	剰 余 金			
	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	0		
	ロ 県 費 補 助 金	0		
	ハ 工 事 負 担 金	0		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ホ 他 会 計 補 助 金	1,858		
	ヘ 加 入 金	194,239		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>194,239</u>		196,097
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	79,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	170,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>49,055</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>298,055</u>	
	資 本 合 計			<u>1,964,256</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>2,967,971</u>



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	概ね15年～60年
構築物	概ね30年～40年
機械及び装置	概ね8年～15年
車両運搬具	概ね4年～5年
工具、器具及び備品	概ね3年～15年

##### (2)無形固定資産 対象物なし

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### (1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	出 資 金	工事負担金	加 入 金	(内部留保資金)
藤山調整池関連事業建設負担金	71,141	自:平成17年度 至:平成29年度	41,460	自:平成30年度 至:平成39年度	29,681	0	0	0	0	29,681
藤山調整池関連事業建設負担金	3,675	自:平成26年度 至:平成29年度	1,470	自:平成30年度 至:平成35年度	2,205	0	0	0	0	2,205
メータ検針等業務委託	8,164	自:平成29年度 至:平成29年度	4,039	自:平成30年度 至:平成30年度	4,125	0	0	0	0	4,125
水道会計システム賃借料	3,974	自:平成 年度 至:平成 年度	0	自:平成30年度 至:平成34年度	3,974	0	0	0	0	3,974
水道会計システムアプリケーション保守	2,549	自:平成 年度 至:平成 年度	0	自:平成30年度 至:平成34年度	2,549	0	0	0	0	2,549